

平成 21 年度

内閣府 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	430,394	352,724	未払金	8,221	16,676
売掛金	41	47	未払費用	9,340	5,043
有価証券	4,135,811	4,672,679	保管金等	123	173
たな卸資産	94	87	前受金	9	0
未収金	693	2,618	前受収益	56	39
未収収益	11,169	9,858	賞与引当金	9,071	8,440
前払費用	24	29	沖縄振興開発金融公 庫債	143,337	163,442
貸付金	2,258,434	1,861,940	預金保険機構債	4,550,493	3,950,249
破産更正債権	112	107	借入金	3,265,084	3,158,706
その他の債権等	58,531	17,959	退職給付引当金	169,093	170,728
貸倒引当金	△ 460,336	△ 368,954	支払承諾等	18,690	15,604
有形固定資産	1,130,954	1,205,009	その他の債務等	1,131,956	1,116,050
国有財産等（公共 用財産を除く）	999,414	1,024,713			
土地	637,984	647,799			
立木竹	2,726	2,739			
建物	205,657	221,744			
工作物	126,809	130,100			
船舶	5,039	5,204			
航空機	8,331	8,561			
建設仮勘定	12,864	8,563			
物品等	131,540	180,295	負 債 合 計	9,305,478	8,605,156
無形固定資産	11,109	10,553			
出資金	2,325,431	2,261,524	< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
支払承諾見返	18,690	15,604	資産・負債差額	616,203	1,437,155
その他投資等	524	523			
資 産 合 計	9,921,681	10,042,311	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	9,921,681	10,042,311

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
人件費	134,826	135,817
賞与引当金繰入額	9,057	8,429
退職給付引当金繰入額	27,948	16,597
補助金等	90,721	96,691
委託費	13,485	7,922
交通安全対策特別交付金	73,714	73,806
補給金	1	-
支出金	579	558
分担金	1,023	934
拠出金	139	133
国有林野事業特別会計への繰入	36	36
社会資本整備事業特別会計への繰入	126,549	122,945
庁費等	85,371	94,041
その他の経費	605,165	65,434
減価償却費	52,725	49,393
貸倒引当金戻入額	△ 72,673	△ 9,746
支払利息	75,406	57,507
資産処分損益	11,439	5,796
貸出金償却損	55,154	4,737
減損損出	0	-
本年度業務費用合計	1,290,672	731,038

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	648,795	616,203
II 本年度業務費用合計	△ 1,290,672	△ 731,038
III 財源	1,741,936	1,507,479
主管の財源	9,213	57,119
配賦財源	560,447	563,515
自己収入	74,653	73,974
他会計からの受入	150	132
独立行政法人等収入	1,097,472	812,736
IV 無償所管換等	2,077	9,365
V 資産評価差額	△ 403,782	63,101
VI その他資産・負債差額の増減	△ 82,151	△ 27,954
VIII 本年度末資産・負債差額	616,203	1,437,155

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	本会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	9,943	56,172
配賦財源	560,447	563,515
自己収入	74,677	73,974
他会計からの受入	150	132
独立行政法人等収入	1,142	1,286
有価証券売却収入	55	10
前年度剰余金等受入	469,258	430,364
財源合計	1,115,674	1,125,455
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 148,587	△ 150,013
補助金等	△ 90,721	△ 96,691
委託費	△ 13,485	△ 7,922
交通安全対策特別交付金	△ 73,714	△ 73,806
補給金	△ 1	-
支出金	△ 579	△ 560
分担金	△ 1,026	△ 935
拠出金	△ 139	△ 133
国有林野事業特別会計への繰入	△ 36	△ 36
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 126,549	△ 122,945
貸付けによる支出	△ 625	△ 835
庁費等の支出	△ 111,084	△ 175,864
その他の支出	△ 42,176	△ 27,539
有価証券取得支出	△ 55	△ 10
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 608,786	△ 657,293
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	-
立木竹に係る支出	△ 11	△ 2
建物に係る支出	△ 3,394	△ 8,405
工作物に係る支出	△ 8,749	△ 9,272
船舶に係る支出	△ 752	△ 648
航空機に係る支出	△ 2,853	△ 1,056

建設仮勘定に係る支出	△ 9,918	△ 6,947
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 931	△ 1,598
施設整備支出合計	△ 26,613	△ 27,932
業務支出合計	△ 635,399	△ 685,225
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	82,872	44,704
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	923,742	551,466
業務収支	1,486,889	1,036,401
II 財務収支		
借入による収入	1,865,555	2,026,950
借入金の返済による支出	△ 1,022,903	△ 2,133,329
利息の支払額	△ 18,932	△ 16,716
債券の発行による収入	520,125	1,070,029
債券の償還による支出	△ 2,400,000	△ 1,650,000
リース債務の返済支出	△ 370	△ 318
金融機関等拠出金の受入による収入	-	9,659
政府出資金の受入による収入	-	10,000
財務収支	△ 1,056,525	△ 683,724
本年度収支	430,364	352,676
翌年度歳入繰入	430,364	352,676
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	47
本年度末現金・預金残高	430,394	352,724

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人)			
国民生活センター	9,166	100.0%	—
国立公文書館	7,179	100.0%	—
沖縄科学技術研究基盤整備機構	527	38.8%	—
北方領土問題対策協会	275	100.0%	—
(特殊法人)			
沖縄振興開発金融公庫	65,273	91.0%	—
預金保険機構	5,150	94.4%	(株)日本承継銀行、 (株)第二日本承継銀行、 (株)整理回収機構

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成22年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結子会社である株式会社整理回収機構においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する金融機関の株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、一般会計における燃料のほか、連結対象法人における土地、建物等を計上している。
- ・「未収金」には、一般会計における価格協定等違反者納付金及び物件貸付料債権等の未収納分等のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構等における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、一般会計における総合研究開発機構への無利子貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、一般会計における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、一般会計において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、一般会計において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計における警察用船舶を計上している。
- ・「航空機」には、一般会計における警察用航空機を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、一般会計における建設仮勘定のほか、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における未完成の施設等に係る工事等費用相当額を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返」には、預金保険機構等の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計におけるPFI事業等に係る未払額のほか、連結対象法人における新キャンパス建築工事に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、預金保険機構等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、一般会計及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人国民生活センターにおける借上職員宿舎の使用料等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構等における前受利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、預金保険機構における金融機関からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、一般会計における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、一般会計及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、一般会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通知書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、社会資本整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、一般会計におけるPFI事業に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の除却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、預金保険機構等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。
- ・「減損損失」には、独立行政法人国民生活センターにおける電話加入権の減損処理に伴う減損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車安全特別会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省一般会計からの資産の譲受等に伴う資産・負債差額の増減及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、預金保険機構における国庫納付金等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、「道路交通法」の規定により納付された反則金等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、自動車安全特別会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人国民生活センターにおける有価証券の満期償還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、一般会計における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから

施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。

- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通知書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、社会資本整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人国民生活センターにおける有価証券の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、一般会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、一般会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、一般会計における建物の取得に係る支出のほか、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、一般会計における工作物の取得に係る支出のほか、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、一般会計における警察用船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、一般会計における警察用航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、預金保険機構等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、預金保険機構等における金融機関等への借入金返済支出を計上している。

- ・「利息の支払額」には、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人国立公文書館等におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「金融機関等拠出金の受入れによる収入」には、預金保険機構における金融機関等からの拠出金の受入れによる収入を計上している。
- ・「政府出資金の受入れによる収入」には、預金保険機構における政府からの出資金の受入れによる収入を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	内閣府	独立行政法人国 立公文書館	独立行政法人国 民生活センター	独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構	沖縄振興開発金 融公庫	独立行政法人北 方領土問題対策 協会
<資産の部>						
現金・預金	5,562	486	10,384	11,857	24,241	1,365
売掛金	-	-	47	-	-	-
有価証券	-	-	252	-	-	-
たな卸資産	0	23	7	-	-	-
未収金	2,387	0	0	2	-	4
未収収益	-	-	14	0	1,874	12
前払費用	19	-	1	-	4	2
貸付金	15,550	-	-	-	1,016,695	5,120
破産更生債権等	-	-	-	-	-	107
その他の債権等	679	-	-	0	51	-
貸倒引当金	△ 315	-	-	-	△ 10,575	△ 87
有形固定資産	1,148,842	7,696	9,453	30,583	7,601	189
国有財産 (公共用財産除く)	973,410	7,044	8,517	27,907	7,180	170
土地	635,362	900	6,340	2,128	3,067	-
立木竹	2,707	26	4	1	-	-
建物	189,560	5,697	1,792	20,031	4,008	170
工作物	124,641	419	380	4,554	104	-
船舶	5,204	-	-	-	-	-
航空機	8,561	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,372	-	-	1,190	-	-
物品等	175,432	651	935	2,675	420	19
無形固定資産	8,709	1	0	22	789	7
出資金	91,148	-	-	-	3,106	-
支払承諾見返	-	-	-	-	3	-
その他投資等	-	30	-	4	91	25
資産合計	1,272,585	8,237	20,161	42,471	1,044,153	6,748
<負債の部>						
未払金	4,582	181	877	10,622	0	9
未払費用	-	-	22	28	2,055	20
保管金等	47	0	16	65	22	1
前受金	-	-	0	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	0
賞与引当金	7,944	34	69	17	145	11
沖縄振興開発金融公庫債	-	-	-	-	163,442	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	805,060	4,636
退職給付引当金	163,722	68	1,196	38	3,713	123
支払承諾等	-	-	-	-	3	-
その他の債務等	11,878	628	581	-	765	0
負債合計	188,175	913	2,765	10,772	975,208	4,803
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額合計	1,084,409	7,323	17,396	31,698	68,944	1,944

(単位：百万円)

	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	298,825	347,161	-	352,724
売掛金	-	47	-	47
有価証券	4,672,426	4,672,679	-	4,672,679
たな卸資産	55	86	-	87
未収金	224	231	-	2,618
未収収益	7,956	9,858	-	9,858
前払費用	0	9	-	29
貸付金	824,304	1,846,390	-	1,861,940
破産更生債権等	-	107	-	107
その他の債権等	17,228	17,280	-	17,959
貸倒引当金	△ 357,976	△ 368,639	-	△ 368,954
有形固定資産	642	56,166	-	1,205,009
国有財産 (公共用財産除く)	482	51,303	-	1,024,713
土地	-	12,436	-	647,799
立木竹	-	32	-	2,739
建物	482	32,184	-	221,744
工作物	-	5,459	-	130,100
船舶	-	-	-	5,204
航空機	-	-	-	8,561
建設仮勘定	-	1,190	-	8,563
物品等	160	4,863	-	180,295
無形固定資産	1,024	1,844	-	10,553
出資金	2,258,417	2,261,524	△ 91,148	2,261,524
支払承諾見返	15,600	15,604	-	15,604
その他投資等	373	523	-	523
資産合計	7,739,102	8,860,875	△ 91,148	10,042,311
<負債の部>				
未払金	401	12,093	-	16,676
未払費用	2,916	5,043	-	5,043
保管金等	20	126	-	173
前受金	-	0	-	0
前受収益	39	39	-	39
賞与引当金	216	495	-	8,440
沖縄振興開発金融公庫債	-	163,442	-	163,442
預金保険機構債	3,950,249	3,950,249	-	3,950,249
借入金	2,349,010	3,158,706	-	3,158,706
退職給付引当金	1,865	7,006	-	170,728
支払承諾等	15,600	15,604	-	15,604
その他の債務等	1,102,195	1,104,172	-	1,116,050
負債合計	7,422,516	8,416,980	-	8,605,156
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額合計	316,586	443,894	△ 91,148	1,437,155

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	内閣府	独立行政法人国 立公文書館	独立行政法人国 民生活センター	独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構	沖縄振興開発金 融公庫	独立行政法人北 方領土問題対策 協会
人件費	121,692	453	1,024	1,566	2,009	234
賞与引当金繰入額	7,944	34	69	17	145	△0
退職給付引当金繰入額	16,357	△ 17	67	38	△ 50	10
補助金等	112,857	-	-	-	-	-
委託費	7,922	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	73,806	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	11,642	-	-	-	-	-
補給金	54	-	-	-	-	-
支出金	558	-	-	-	-	-
分担金	934	-	-	-	-	-
拠出金	133	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	36	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	122,945	-	-	-	-	-
庁費等	94,041	-	-	-	-	-
その他の経費	22,705	1,130	2,208	2,269	1,873	547
減価償却費	46,622	413	374	1,278	505	17
貸倒引当金繰入額	265	-	-	-	3,812	-
貸倒引当金戻入額	-	-	-	-	-	△ 5
支払利息	121	11	8	-	16,381	87
資産処分損益	4,912	0	0	39	-	0
貸出金償却損	-	-	-	-	773	-
本年度業務費用合計	645,557	2,026	3,752	5,209	25,450	892

その他の経費内訳	内閣府	独立行政法人国 立公文書館	独立行政法人国 民生活センター	独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構	沖縄振興開発金 融公庫	独立行政法人北 方領土問題対策 協会
省庁別財務書類でのその他の経費	22,705	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,008	2,000	1,821	1,559	446
連結対象法人での一般管理費	-	90	207	448	-	40
連結対象法人でのその他の経費	-	30	-	0	314	60
計	22,705	1,130	2,208	2,269	1,873	547

(単位：百万円)

	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	8,836	14,124	-	135,817
賞与引当金繰入額	216	484	-	8,429
退職給付引当金繰入額	192	239	-	16,597
補助金等	-	-	△ 16,166	96,691
委託費	-	-	-	7,922
交通安全対策特別交付金	-	-	-	73,806
独立行政法人運営費交付金	-	-	△ 11,642	-
補給金	-	-	△ 54	-
支出金	-	-	-	558
分担金	-	-	-	934
拠出金	-	-	-	133
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	36
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	-	-	122,945
庁費等	-	-	-	94,041
その他の経費	34,699	42,728	-	65,434
減価償却費	182	2,771	-	49,393
貸倒引当金繰入額	-	3,812	△ 4,078	-
貸倒引当金戻入額	△ 13,818	△ 13,824	4,078	△ 9,746
支払利息	40,895	57,385	-	57,507
資産処分損益	843	884	-	5,796
貸出金償却損	3,964	4,737	-	4,737
本年度業務費用合計	76,012	113,343	△ 27,863	731,038

(単位：百万円)

その他の経費内訳	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	22,705
連結対象法人での業務費用	2,382	9,218	-	9,218
連結対象法人での一般管理費	9,783	10,570	-	10,570
連結対象法人でのその他の経費	22,533	22,939	-	22,939
計	34,699	42,728	-	65,434

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	内閣府	独立行政法人国 立公文書館	独立行政法人国 民生活センター	独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構	沖縄振興開発金 融公庫	独立行政法人北 方領土問題対策 協会
I 前年度末資産・負債差額	1,016,890	7,271	17,733	15,400	68,962	1,912
II 本年度業務費用合計	△ 645,557	△ 2,026	△ 3,752	△ 5,209	△ 25,450	△ 892
III 財源	695,004	2,079	3,415	△ 1,069	25,433	967
主管の財源	57,467	-	-	-	-	-
配賦財源	563,515	-	-	-	-	-
自己収入	73,888	4	-	81	-	-
他会計からの受入	132	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	2,074	3,415	△ 1,150	25,433	967
IV 無償所管換等	9,365	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	8,707	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	22,576	-	△ 43
VII 本年度末資産・負債差額	1,084,409	7,323	17,396	31,698	68,944	1,944

(単位：百万円)

	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 429,525	△ 318,245	△ 82,441	616,203
II 本年度業務費用合計	△ 76,012	△ 113,343	27,863	△ 731,038
III 財源	795,068	825,894	△ 13,419	1,507,479
主管の財源	-	-	△ 348	57,119
配賦財源	-	-	-	563,515
自己収入	-	85	-	73,974
他会計からの受入	-	-	-	132
独立行政法人等収入	795,068	825,808	△ 13,071	812,736
IV 無償所管換等	-	-	-	9,365
V 資産評価差額	63,101	63,101	△ 8,707	63,101
VI その他資産・負債差額の増減	△ 36,045	△ 13,511	△ 14,443	△ 27,954
VII 本年度末資産・負債差額	316,586	443,894	△ 91,148	1,437,155

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	内閣府	独立行政法人国 立公文書館	独立行政法人国 民生活センター	独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構	沖縄振興開発金 融公庫	独立行政法人北 方領土問題対策 協会
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	56,520	-	-	-	-	-
配賦財源	563,515	-	-	-	-	-
自己収入	73,888	4	-	81	-	-
他会計からの受入	132	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	2,074	3,397	21,700	-	1,922
有価証券売却収入	-	-	10	-	-	-
前年度剰余金等受入	5,987	492	11,079	1,435	29,668	1,426
財源合計	700,044	2,571	14,487	23,216	29,668	3,349
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出 を除く）						
人件費	△ 146,135	△ 725	△ 1,326	△ 1,563	-	△ 262
補助金等	△ 112,857	-	-	-	-	-
委託費	△ 7,922	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付 金	△ 73,806	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	△ 11,642	-	-	-	-	-
補給金	△ 54	-	-	-	-	-
支出金	△ 560	-	-	-	-	-
分担金	△ 935	-	-	-	-	-
拠出金	△ 133	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計 への繰入	△ 36	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別 会計への繰入	△ 122,945	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 835
庁費等の支出	△ 175,864	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 22,103	△ 1,143	△ 1,702	△ 2,347	-	△ 591
有価証券取得支出	-	-	△ 10	-	-	-
業務支出（施設整備支出を 除く）合計	△ 674,996	△ 1,868	△ 3,038	△ 3,910	-	△ 1,689
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 2	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,976	-	-	△ 5,428	-	-
工作物に係る支出	△ 8,729	-	-	△ 543	-	-
船舶に係る支出	△ 648	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 1,056	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 6,118	-	-	△ 829	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 10	△ 933	△ 647	-	△ 7
施設整備支出合計	△ 19,532	△ 10	△ 933	△ 7,448	-	△ 7
業務支出合計	△ 694,529	△ 1,878	△ 3,972	△ 11,359	-	△ 1,696

(単位：百万円)

	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額	-	-	△ 348	56,172
配賦財源	-	-	-	563,515
自己収入	-	85	-	73,974
他会計からの受入	-	-	-	132
独立行政法人等収入	-	29,095	△ 27,809	1,286
有価証券売却収入	-	10	-	10
前年度剰余金等受入	380,274	424,376	-	430,364
財源合計	380,274	453,567	△ 28,157	1,125,455
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	-	△ 3,877	-	△ 150,013
補助金等	-	-	16,166	△ 96,691
委託費	-	-	-	△ 7,922
交通安全対策特別交付金	-	-	-	△ 73,806
独立行政法人運営費交付金	-	-	11,642	-
補給金	-	-	54	-
支出金	-	-	-	△ 560
分担金	-	-	-	△ 935
拠出金	-	-	-	△ 133
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	△ 36
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	-	-	△ 122,945
貸付けによる支出	-	△ 835	-	△ 835
庁費等の支出	-	-	-	△ 175,864
その他の支出	-	△ 5,784	348	△ 27,539
有価証券取得支出	-	△ 10	-	△ 10
業務支出（施設整備支出を除く）合計	-	△ 10,508	28,211	△ 657,293
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出	-	-	-	△ 2
建物に係る支出	-	△ 5,428	-	△ 8,405
工作物に係る支出	-	△ 543	-	△ 9,272
船舶に係る支出	-	-	-	△ 648
航空機に係る支出	-	-	-	△ 1,056
建設仮勘定に係る支出	-	△ 829	-	△ 6,947
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,598	-	△ 1,598
施設整備支出合計	-	△ 8,399	-	△ 27,932
業務支出合計	-	△ 18,907	28,211	△ 685,225

	内閣府	独立行政法人国 立公文書館	独立行政法人国 民生活センター	独立行政法人沖 縄科学技術研究 基盤整備機構	沖縄振興開発金 融公庫	独立行政法人北 方領土問題対策 協会
沖縄振興開発金融公庫の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー	-	-	-	-	44,758	-
預金保険機構の業務活動によ るキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	5,515	692	10,515	11,857	74,427	1,652
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	87,701	1,848
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 141,383	△ 2,046
利息の支払額	-	△ 10	△ 8	-	△ 16,608	△ 88
債券の発行による収入	-	-	-	-	20,104	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 194	△ 122	-	-	0
金融機関等拠出金の受入れに よる収入	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入れによる収 入	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	△ 205	△ 131	-	△ 50,185	△ 286
本年度収支	5,515	486	10,384	11,857	24,241	1,365
翌年度歳入繰入	5,515	486	10,384	11,857	24,241	1,365
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	47	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,562	486	10,384	11,857	24,241	1,365

(単位：百万円)

	預金保険機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	44,758	△ 54	44,704
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	551,466	551,466	-	551,466
業務収支	931,741	1,030,885	-	1,036,401
II 財務収支				
借入による収入	1,937,400	2,026,950	-	2,026,950
借入金の返済による支出	△ 1,989,900	△ 2,133,329	-	△ 2,133,329
利息の支払額	-	△ 16,716	-	△ 16,716
債券の発行による収入	1,049,925	1,070,029	-	1,070,029
債券の償還による支出	△ 1,650,000	△ 1,650,000	-	△ 1,650,000
リース債務の返済による支出	-	△ 318	-	△ 318
金融機関等拠出金の受入れによる収入	9,659	9,659	-	9,659
政府出資金の受入れによる収入	10,000	10,000	-	10,000
財務収支	△ 632,915	△ 683,724	-	△ 683,724
本年度収支	298,825	347,161	-	352,676
翌年度歳入繰入	298,825	347,161	-	352,676
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	47
本年度末現金・預金残高	298,825	347,161	-	352,724